

稚内市議会政務活動費収支報告書

平成30年 3月30日

稚内市議会議長 中井 淳之助 様

議員名 横澤 輝樹



次のとおり平成29年度稚内市議会政務活動費の収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 360,000 円

2 支出

円

科 目	金 額	備 考
調査研究費	円	
研修費	267,774 円	地方議員研究会、社会保障フォーラム、全国市議会議長会研究フォーラム
広報費	円	
広聴費	円	
要請・陳情活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
人件費	円	
事務所費	円	
その他の経費	円	
合 計	267,774 円	

3 残 額 92,226 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

活動内容報告書

平成29年4月27日

稚内市議会議員

横澤 輝樹



活動等の名称	地方議員研究会、社会保障フォーラム
期 間	平成29年4月17日 ～ 平成29年4月21日
実施場所	東京都
実施経費	<p><u>170,670 円</u></p> <p> <input type="checkbox"/>調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/>研修費 <input type="checkbox"/>広報費 <input type="checkbox"/>広聴費 <input type="checkbox"/>要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/>会議費 <input type="checkbox"/>資料作成費 <input type="checkbox"/>資料購入費 <input type="checkbox"/>人件費 <input type="checkbox"/>事務所費 <input type="checkbox"/>その他 </p>
活動等の概要	<p>○医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差</p> <p>○介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム</p> <p>○平成29年度の厚生労働省予算と制度改正</p> <p>○認知症高齢者と地域で暮らす</p> <p>○地域包括ケアシステムと栄養士、薬剤師の役割</p> <p>○空き家を活用した住宅セーフティネット制度</p> <p>○地方議員は首長、行政のチェック機能を果たしているか</p>
備 考	

地方議員研究会、社会保障フォーラム

旅行期間/平成29年4月17日～平成29年4月21日

旅行行程表

月日	行程	滞在地
4/17	稚内市 → 札幌市 → 新千歳空港 → 羽田空港 → 浜松町駅 → 東京駅	東京都
4/18	東京(地方議員研究会)	東京都
4/19	東京(社会保障フォーラム)	東京都
4/20	東京駅 → 浜松町駅 → 羽田空港 → 新千歳空港 → 札幌市	札幌市
4/21	札幌市 ~ 稚内市	

旅費計算表

項目	内 訳	金 額
鉄道	稚内駅 ⇄ 札幌駅(往復)	12,550
	東京駅 ⇄ 浜松町駅(片道160円×2)	320
	新千歳空港 ⇄ 札幌(片道1,070円×2)	2,140
航空運賃	新千歳空港 ⇄ 羽田空港 (東京宿泊パック(3泊朝食付き))	63,800
モノレール	羽田空港 ⇄ 浜松町駅(片道490円×2)	980
日 当	(道外)@3,000円×4日、(道内)@2,700円×1日	14,700
宿泊費	(パック夕食分)@2,700円×3泊 (道内パックなし)@12,000円×1泊	20,100
合 計		114,590

研修費:55,000円

振込手数料:1,080円



領 収 証

B 004528

ヨコザワ コウキ 様

29年4月7日

¥ 6 3 8 0 0



用し 10,7代と17

通 別	金 額
現 金	✓
小 切 手	
銀 行 振 込	
相 殺	

北海道知事登録旅行業 第2-123号



北都観光株式会社

取扱者印

〒060-0001 札幌市中央区南一条西五丁目5番29号 電話 (011) 272-3820

領 収 証

横澤輝樹 様

29 年 4 月 18 日

★ **¥30,000**

但 4/18 10:00~「医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差」

4/18 14:00~「介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム」

2講座 研修会受講代として

上記正に領収いたしましたし

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297

ご利用控 北海道銀行

いつも道銀をご利用いただきありがとうございます。
お取引内容をご確認のうえ、お持ち帰りください。

(お取引種別)	(口座)	(振込日)	(お振込日)
お振込	6226126	29-04-04	
(銀行コード)	(口座番号)	(特記・口座番号)	(振込額)
			801
003000000001000000000000			
(お振込日)	(お振込金額)	(お振込金額)	(お振込金額)
17:24	¥648	¥30,000	
(おつり)	*** 振込総額 ***		
¥352			

手数料のうち振込手数料	¥648
お振込日: 04月05日	000026
楽天銀行 第二営業支店	
クヤ) 子ありキイ(ウケンキウカイ) 様	
ヨコサワ コウキ 様	
電話番号	

返印もあわせてご記入ください。 02055 22.11

領収証

横澤 輝樹 様

¥25,000円

但

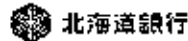
第12回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
2017年4月19日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 株式会社カネ

社会保障フォーラム事務局

ご利用控



いつも当館をご利用いただきありがとうございます。
お取引内容をご確認のうえ、お持ち帰りください。

お取引種類	振替	お取引日										
お振込	6225369	29-03-31										
銀行コード	(支店)	(科目・口座種別)										
		801										
<table border="1"> <tr> <td>元</td> <td>角</td> <td>分</td> <td>厘</td> <td>銭</td> </tr> <tr> <td>00</td> <td>30</td> <td>00</td> <td>00</td> <td>00</td> </tr> </table>			元	角	分	厘	銭	00	30	00	00	00
元	角	分	厘	銭								
00	30	00	00	00								
お取引時刻	ご利用手数料	お振込金額										
14:49	¥432	¥25,000										
おつり	本金(お振込額)手元											
¥4,568												
手数料のうち振込手数料		¥432										
		000069										
三菱東京UFJ銀行												
神保町支店												
ソサライカクヨウフォーラム・リトウ・リトコ 様												
ヨコサワ コウキ 様												
電話番号												

裏面もあわせてご覧ください。 06055 24.11

平成 29 年度 (2017 年度)

地方議員研究会

期間：平成 29 年 4 月 18 日

東京都



講師：甲南大学経済学部准教授 足立 泰美（あだち よしみ）氏

経歴：2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了、2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程終了。

4月18日 10:00~12:30

「医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差」

【我が国の財政】

国と地方の財源分 歳入と歳出では国と地方の比率が逆転。

歳入・・・国：地方=6：4

歳出・・・国：地方=4：6

歳出と歳入の差額が拡大。その差を国債（建設国債・特例国債）で補填。

平成28年度一般会計予算では、社会保障費・地方交付税交付金等・国債費の3項目で歳出全体の約7割を占める。歳入の約35%は将来世代の負担になる公債金。

※特例国債は後に残らないサービスなどに使われる

社会保障給付費と社会保険料収入との差が増加。収入は横ばいだが給付費は毎年1兆円の増加。

社会保障にかかわる費用の将来推計は、

2012年→2025年 109.5兆円→148.9兆円（年金1.12倍、医療1.54倍、介護2.34倍）

医療費の比較（単位：円）

単位：円	骨折	胃腸炎	盲腸手術
日本	15,000	3,000	400,000
アメリカ	65,000	91,600	2,165,800
イギリス	43,400	73,900	1,737,100

アメリカでは急性虫垂炎で総額100万円以上、入院は1日、医療費全額自己負担。

日本では総額31万円程度で入院期間は1週間、約9万円の自己負担。

○日本は国民皆保険制度、診療報酬点数制度、フリーアクセス（自由に医療機関を選べる）

○医師数の絶対数は増加傾向だが、医師数の地域・診療格差がある。麻酔科や精神科は増、外科や産婦人科は減。

○医療費の引き上げ要因は入院であり、入院の引き上げ要因は平均在院日数である。

今までの病院経営は赤字が当たり前だったが、手を付けなければならない状況となった。

【経済財政運営と改革の基本方針2015】

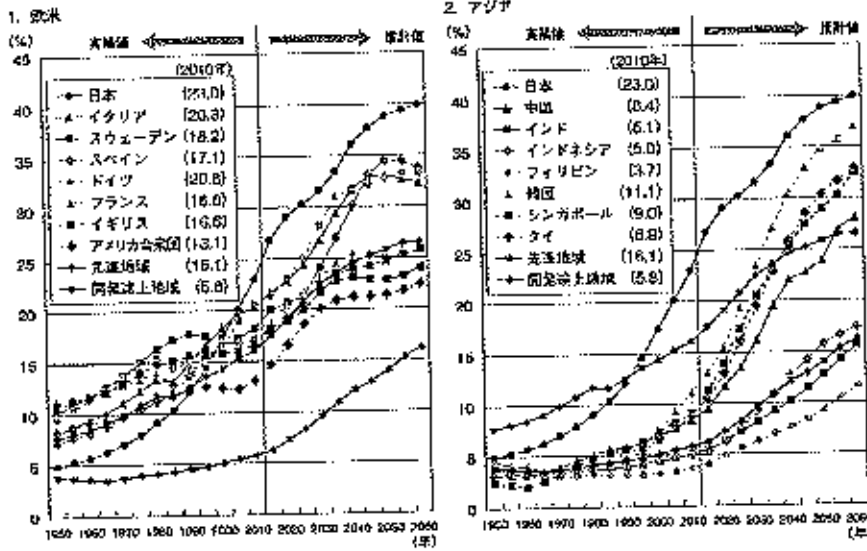
医療・介護提供体制の適正化、インセンティブの強化

4月18日 14:00~16:30

「介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム」

【介護保険制度が必要になった社会背景】

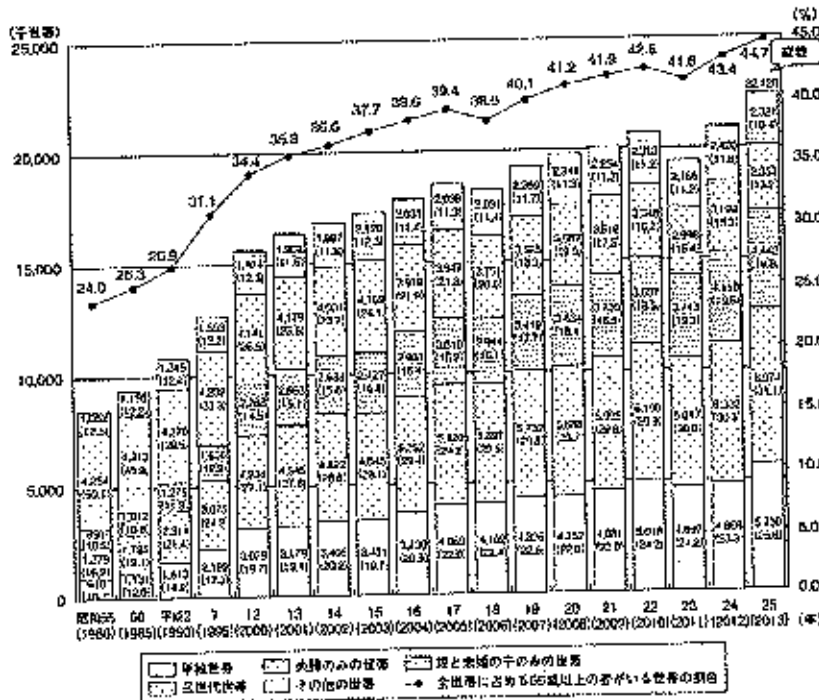
世界の高齢化率の推移



○世界の高齢化率
1980年以降急速に進む
日本の高齢化

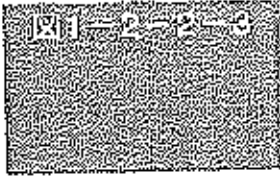
資料：(注) World Population Prospects: The 2012 Revision
ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成21年1月推計）」の出生中位・死亡中位推定による推計結果による。
(注2) 先進地域とは、北緯アフリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、オセアニア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世界に占める65歳以上の者のいる世帯の割合



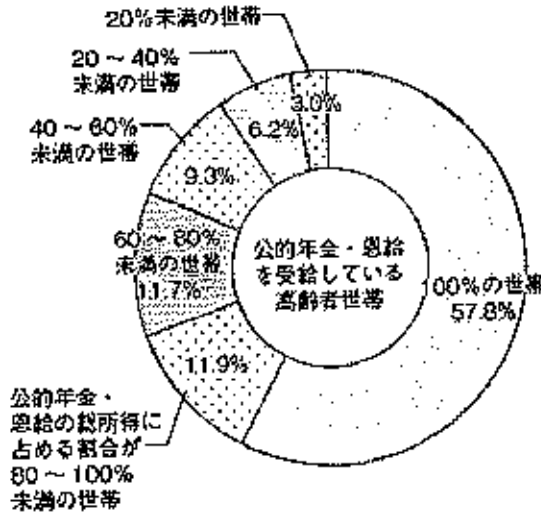
65歳以上の高齢者のいる世帯は44.7%を占め、夫婦のみの世帯、単独世帯は増加傾向。

資料：昭和60年以降は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生省「国民生活基礎調査」
(注1) 平成7年の世帯数は世帯数調査によるもの、平成23年の世帯数は国勢調査によるもの、平成21年の世帯数は総務省「国勢調査」によるものである。
(注2) 内の数字は、65歳以上の者のいる世帯数に占める割合 (%)
(注3) 利用入居の世帯割合は必ずしも一致しない。



高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

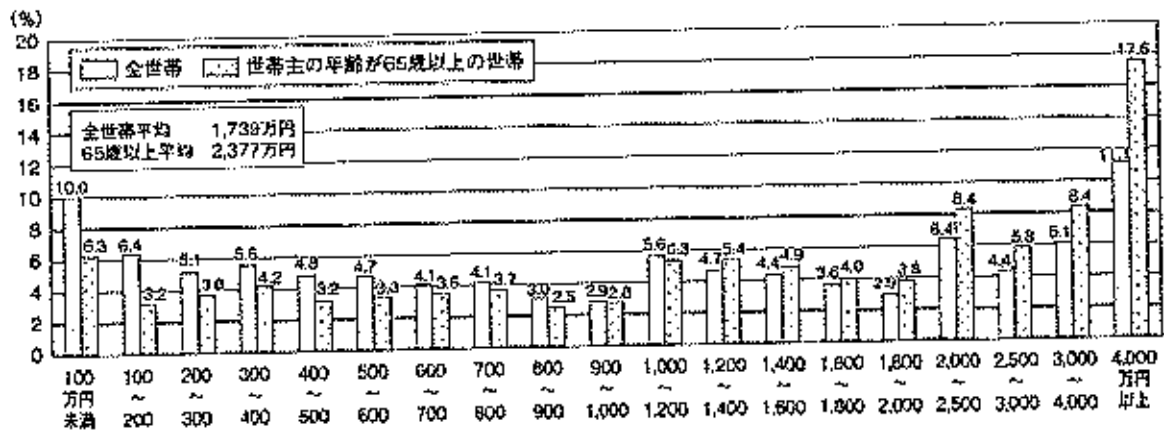
高齢者世帯の約7割は公的年金恩給総所得に占める割合が80%以上



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)(調査における平成24年1年間の所得)



貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査(二人以上の世帯)」(平成25年)

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) ゆりかば銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構(旧日本郵政公社)、銀行、その他の金融機関への貯蓄金、積立厚生年金などの掛金、株式・債券・投資信託・金銭債権などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

【介護保険制度の導入の背景】

家庭や社会から疎外されて行き場を失った孤独老人が病院に身を寄せる「社会的入院」の問題。認知症高齢者の増加、介護の長期化、老老介護など様々な社会問題が発生。

【制度運営上の問題点】

○家族への介護の負担・・・要介護5はほとんど終日介護をしているため、家庭内での介護が一層

困難。

○介護期間中の離職要因は労働時間と退社時刻である。

○介護者の確保が困難

⇒膨らみ続ける介護サービス量（在宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス）

【国のビジョン】

一億総活躍社会は少子高齢化に直面した我が国経済の活性化策

アベノミクス第2ステージ

第一の矢：希望の生み出す強い経済

第二の矢：夢をつむぐ子育て支援

第三の矢：安心をつながる社会保障

○支え手、受け手に分かれた社会から、ともに創る地域共生社会へ

→あらゆる住民が支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉サービスと協働して子育てなどを支援。

○縦割りから丸ごとへ

→対象者ごとに整備されている福祉サービスの一体的な提供の推進。

【具体的な対応】

○施設・人員基準や報酬体系の見直し、担い手の資格や養成課程の見直しを検討

○地域課題の把握や解決の支援体制（コーディネート機能など）を構築

○包括的な相談支援体制や地域における一体的なサービス提供を支援するための制度を創設

【地域密着型サービスの規制】

○公募制・・・市町村の判断で公募制で定期巡回・随時対応サービス等の事業者指定実施。

○居宅サービス指定にあたっての市町村協議制・・・定期巡回・随時対応サービス等の普及で市町村が都道府県と協議し、都道府県は居宅サービスの指定をしない。

【サービスの供給の規制】

○効率的なサービス供給への関与を目指して都道府県指定と市町村指定に区分され、総量規制、事前意見照会、公募制、協議制がある。

【居宅・施設サービスの規制：総量規制】

○市町村介護保険事業計画、都道府県介護保険事業支援計画の達成の観点から指定権限を有する施設・居住系サービスに市町村及び都道府県の指定等の拒否を行う権限。

【介護人材】

○介護保険制度の施行後、要介護（要支援）認定者数は増加しており、サービス量の増加に伴い介護職員数も14年間で3.2倍に増加している。

○介護職員の就業形態は非正規職員に大きく依存。

○介護職員（施設等）は30～49歳が主流で訪問介護員では60歳以上が約3割。

⇒介護人材の確保

○離職した介護職員を介護現場に呼び戻す・・・再就業者年間14万人UP

○新規参入促進・・・新規入職者年間20万人をUP

○現場で働く介護人材の定着を促進・・・離職者16.5%をDOWN

講座受講の総括

第一部の医療保険制度の話聞いて、現状では病院を利用する人への対処法で医療費のバランスを取ろうとしているが、将来的には医療内容の低下につながらないかが心配とされる。また、早期退院の対応を考えると、「人は何のために生きているのか？」ということを考えさせられ、これは国民全員が考えていかなければならない問題だと感じた。

第二部の介護保険制度は高齢者が急増したために、老人医療と老人福祉の二つを統合して介護保険制度に移行し、医療とは違い、3年に一度介護保険事業計画を策定して財政の均衡を保っていることとのことだが若老介護や若年介護など様々な問題が出てきている。若年介護は親が仕事をして子が祖父母を介護することだが、若年の教育問題や就職問題などもそれに伴って発生してきており、現状に対応するだけの対処法だけではこれからさらに新たな問題が発生してくるよう感じた。

日本全国でこのような問題が出てきているが、福井県の取り組みとして、医療コーディネーターは病院が中心になると退院後の生活が把握できずうまくいかないことが多いことから、医師会とクリニックが中心となってコーディネーターすることでうまくいっている事例もあるようだ。

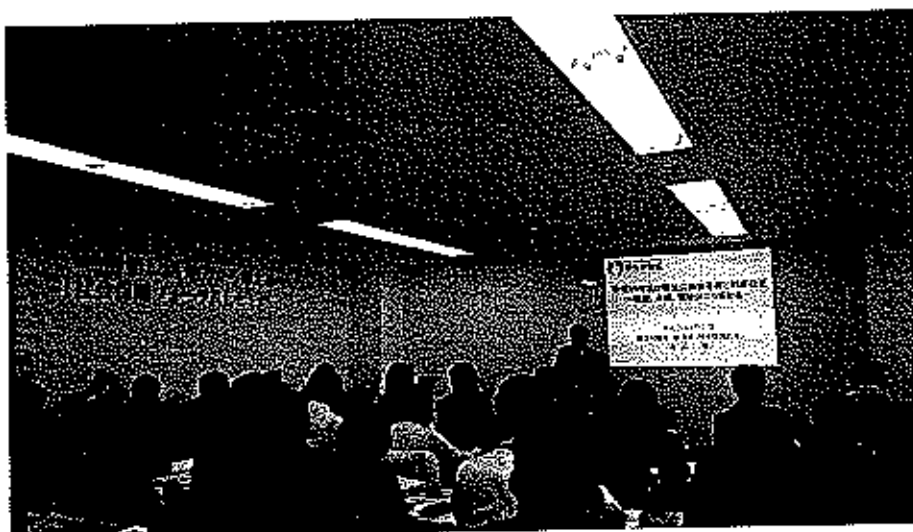
またこのような問題が増加し続け財政面が厳しくなると尊厳死の問題も浮上してくるよう感じた。現在その話はタブーになっているようだが時間の問題との見方もある。しかし制度とするには難しい問題が多々あることから今後の動向を見守るしかない。社会保障給付費が年間1兆円増加していることを考えるとどこかで厳しい選択をする時期がやってくるよう感じた。そのときのためにどう備えるのか。それは役所だけで考えては上手くいかないだろう。国民全員で知恵を出し合い、生活環境の改善からやっていくこと。良いと思うことは積極的に取り入れていくことが必要だと感じた。

平成 29 年度 (2017 年度)

社会保障フォーラム

期間：平成 29 年 4 月 19 日～20 日

東京都



4月19日 12:40~14:10

「平成29年度の厚生労働省予算と制度改正 ～医療、介護、福祉はこう変わる～」
講師：厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室長 度山 徹 氏

社会保障給付費（2016年度）

118.3兆円（GDP比22.8%）（年金：56.7兆円、医療：37.9兆円、福祉その他：23.7兆円）
※社会保障財源の約4割は公費負担。6割は被保険者拠出・事業主拠出。

一般会計税収は伸び悩んでいるが、一般会計歳出は右肩上がり。
国民負担率（租税負担、社会保障負担）も年々増加傾向。

消費税率（国・地方）を2019年10月より10%へ段階的に引き上げ、社会保障制度の安定財源の確保を目指す。

平成29年度 厚生労働省予算の概要

30兆6,873億円（前年度より3,763億円増額）

予算編成にあたっての課題

【一億総活躍プラン】

・保育士・介護職員の待遇改善

【社会保障・税一体改革での社会保障の充実】

・消費税率引上げ再延期表明（6/1）

【社会保障各制度義務的経費】

・経済財政運営と改革の基本方針2015

- 高額療養費制度の見直し
- 後期高齢者の保険料軽減特例の見直し
- 入院時の居住費（光熱水費相当額）の見直し
- 高額介護（予防）サービス費の見直し

☆「我が事・丸ごと」の地域づくりの強化に向けた取組の推進

☆民間事業者と協働で行う地域福祉・健康づくり事業

☆民間を活用した社会的課題の新たな解決スキームとしてのソーシャルインパクトボンド（SIB）

4月19日 14:20~15:50

「認知高齢者と地域で暮らす」

講師：NPO 法人ひつじ雲理事長 柴田 範子 氏
集

欠損部分の補填という支援から「人と暮らしの支援」へ
介護中心のケア → 人の生活・人生・暮らしが中心のケア

第一歩は地域との関係づくり

○ポスティング

○町内会長、民生委員に相談

○月2回の食事会（現在は月1回）

- ・食事会の準備は地域の方たちだけでなく認知症の方もできることは手伝う。
- ・時期には採れた山菜などを活用。

○地域のお祭りなどにも参加

自宅や地域での生活を支えるためには、「その人に何ができるか」を「その人と何ができるか」という考え方に変える必要がある。

そのためにも近隣の人が集える場が必要。

※課題は大型店舗の理解がなかなか得られないこと。

4月19日 16:00~17:50

「地域住民の命と健康を守るために—地域包括ケアシステムと栄養士、薬剤師の役割」

講師：厚生労働省 医薬・生活衛生局長 武田 俊彦 氏

日本薬剤師会 相談役 漆畑 稔 氏

訪問管理栄養士 奥村 主子 氏

薬の作用と副作用は基本的に同じもの。

(例) 胃の痛みを止める→痛みの感覚を鈍くする→体全体の感覚が鈍くなる

地域包括ケアシステムの一翼を担い、薬に関していつでも気軽に相談できる「かかりつけ薬剤師」がいることが重要。

1. 服用情報の一元的・継続的把握
2. 24時間対応・在宅対応
3. 医療機関等との連携

4月20日 10:00~11:30

「空き家を活用した住宅セーフティネット制度—低所得世帯に家賃補助、住宅金融支援機構から融資も」

講師：国土交通省 住宅局審議官 伊藤 明子 氏

新しい住宅セーフティネット

【課題】

◆単身高齢者世帯の増加

(H27) 132万世帯⇒(H37) 154万世帯(推計)

◆若者・子育て世帯等への対応

若年層の収入減少、教育費等の負担や住宅が狭小

◆公営住宅の不足

民営借家等に多くの住宅確保要配慮者が居住、生活保護受給世帯は大幅に増加

◆民間賃貸・戸建て等の空き家の増大

空家数(H15) 659万戸→(H25) 820万戸・・・10年で約1.5倍

→ 民間の既存住宅を活用して住宅セーフティネットに

◇住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律

新たな住宅セーフティネット制度の枠組み(案)

1. 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度
2. 登録住宅の改修・入居への経済的支援
3. 住宅確保要配慮者のマッチング・人居支援

新たな住宅セーフティネット制度に係わる予算

- ・改修に対する補助(国 1/3、地方 1/3)
- ・家賃の低廉化への補助(国 1/2、地方 1/2)

賃貸人・受給者ともに安心できる仕組みが必要・・・代理納付の推進

4月20日 12:30~14:00

「地方議員は首長、行政のチェック機能を果たしているか」

講師：元宮城県知事、神奈川大学特任教授 浅野 史郎 氏

御用聞きは首長よりも議員の方が得意・・・フットワーク、ネットワークが重要

住民が変わると議会が変わる

自分の意見・要望が政策として反映→参加意義を実感→議会活動に関心→議会が活性化

会派単位での議論を前提として、議会内の議員同士の議論がなされるのは当然

議会事務局を充実させるには議会側の実績が必要・・・まずは議員提案の成立など実績をつくる

【首長のチェック機能】

- ・全て同意では議会はいらない。
- ・チェック機能が議会のメインではなく対案を出すことが求められる。

【首長へのチェックが甘いわけ】

首長と仲よし関係であると陳情・要請が通りやすい。厳しいチェックは首長の反発のリスク。

○地方版事業仕分けを議会で

- ・効果を上げているか
- ・費用対効果は
- ・そもそも必要か
- ・代替案は
- ・民間でやれるのでは

【議会と首長の関係】

善政競争、切磋琢磨、良きライヴァルである

講座受講の総括

社会保障費の引き上げなど、自己負担の増加に関する反対の意見の声が強くなることはわかるが、社会保障費の概要と社会保障を取り巻く環境の変化など、データに基づき対策を見せられると、将来を見据えた対策をして仕方ないと言わざるを得ない。問題を後回しにすればするほど問題が大きくなり対策が難しくなるもの。そしてその負担は次世代へと引き渡されてしまう。それは親が子供の未来を考えず、自分たちの今の生活が楽であれば良いと言っていることと変わらない。昔、自分たちの暮らしが苦しかったころ、子どもにはこのような生活はさせたくないと跡は継がなくても良いと言っていた家が沢山あった。今でも親は子供の未来のことを考えていると信じているので、そのことを前提にすると国民には本当のデータを知る機会が少なすぎるのではないかと。様々な分析方法はあるがこのようなデータをもとに説明されれば納得できなくても仕方ないと感じるのではないだろうか。政治やメディアは対立軸をつくり国民を煽ることに終始し、一緒に良いものをつくり上げるという意思が見えない。これではいつまでたっても問題は解決しないことは多くの人が感じているはず。

そのような中でも現状を見つめ地道に活動されている人がいるおかげで少なからず助けられている人がいるのではないかと。大きな流れをデータ分析し、その分析をもとに政策を考える。しかしながらデータはあくまで全体の流れであって、細かな問題は現場の人たちでしか判らないこともあるので両者が支え合いながら施策や事業を進められることが国民の幸せにつながることを考える。

これまでの公的支援は「提供者目線」というものが強く感じるものが多かったが、今回の研修会でのお話を聞く限りは「利用者目線」に随分とシフトしてきた感があり、これは好ましいことだと思う。ただし収益を考えない取り組みであっては長くは続かないことは明白なので、収益もしっかりと考えていかなければなるまい。抑制・削減するところはしなければならぬが、収入を上げる方法も考えなければならず、それは一部門で考えるのではなく、歳入・歳出全体の中の政策を見直す必要がある。そのためにも議員は首長と切磋琢磨することが重要で、ライヴアル関係を保つために、多くの議員提案ができるように日々活動することが大切だと感じた。

第12回

社会保険旬報 地方から考える 社会保障フォーラム

最新政策動向をつかむ / セミナー開催のご案内

日本が高齢化社会に向かいはじめた1970年頃には社会保障給付費は総額3兆5000億円だったものが、現在では実に100兆円を超えてしまいました。

我が国の経済はバブル崩壊以降低迷を続け、未だデフレの脱却に至っていません。財政負担増の大きな要因は超高齢化に伴う社会保障費の伸びによるもので財政赤字の根源とも言われています。

高齢者が健康管理等に留意し、社会保障制度への需要の伸びを抑えるとともに、制度の効率化を進めることが求められています。地域包括ケアシステムの推進のために、地域の栄養士、薬剤師の役割と課題について、武田俊彦厚生労働省医業・生活衛生局長、漆畑稔日本薬剤師会相談役、奥村圭子訪問管理栄養士にご鼎談いただきます。また、高齢者の4人に1人は認知症とも言われていますが、「認知症高齢者と地域で暮らす」をテーマに柴田範子NPO法人薬理理事長からお話をいただきます。

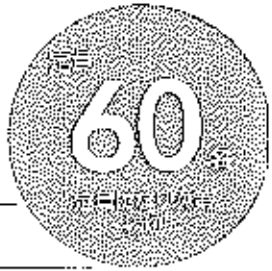
そして、元知事のご経験を活かしTVのコメンテーターとしてもご活躍中の浅野史郎氏をお招きして「地方議員は首長、行政のチェック機能を果たしているか」について語っていただきます。他にも、29年度予算案について度山徹厚生労働省参事官室長から、さらには、自治体によってさまざまな対応がなされている空き家対策について、伊藤明子国土交通省住宅局審議官にお話しいただきます。

今回も地域包括ケアを中心に、最新情報と現場の生の声を反映出来ればと考えております。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

ご登壇者プロフィール

- 度山 徹氏 厚生労働省 政策総括官(総合政策担当) 付社会保障担当参事官室長
- 柴田 範子氏 NPO法人薬ひつじ 理事長
- 武田 俊彦氏 厚生労働省 医業・生活衛生局長
- 漆畑 稔氏 日本薬剤師会 相談役
- 奥村 圭子氏 三重大学大学院医学系研究科生命医科学専攻地域医療学講座、訪問管理栄養士
- 伊藤 明子氏 国土交通省 住宅局審議官
- 浅野 史郎氏 元宮城県知事、神奈川大学特任教授

講師名は講演日時予定表に掲載しています。プログラム内容の詳細は中面へ



平成29年4月19日(水)、20日(木)

事前お振込み(4月12日(水)まで)の場合：25,000円 / 当日お支払いの場合：30,000円

関社会保険研究所 〒101-8522 東京都千代田区内神田2-4-6 WTC内神田ビル7階(JR神田駅西口下車徒歩5分)

<主催>

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 泥谷ビル3F 社保研テイラー内
TEL:03-3253-0570 / FAX:03-3527-1028

<協力>

関社会保険研究所 / 年友企画社 / 関社会保険出版社 / 関フィスメック



4/19 (水)

本会場

12:00~	受付開始
12:30~	開講の挨拶、オリエンテーション
12:40~13:40	講義1 「平成29年度の厚生労働省予算と制度改正 ~医療、介護、福祉はこう変わる~ 度山 徹氏 厚生労働省 政策統括官(総合政策担当)付社会保障担当参事官室長
13:40~14:10	討議(30分間)
14:10~14:20	休憩(10分間)
14:20~15:20	講義2 「認知症高齢者と地域で暮らす」 柴田 範子氏 NPO法人楽ひつじ雲 理事長
15:20~15:50	討議(30分間)
15:50~16:00	休憩(10分間)
16:00~17:20	講義 「地域住民の命と健康を守るために~地域包括ケアシステムと栄養士、薬剤師の役割」 武田 俊彦氏 厚生労働省 医薬・生活衛生局長 漆畑 稔氏 日本薬剤師会 相談役 奥村 圭子氏 三重大学大学院医学系研究科生命医科学専攻地域医療学講座、訪問管理栄養士
17:20~17:50	討議(30分間)
17:50~	情報交換会
18:50	終了

4/20 (木)

本会場

9:30~	受付開始
10:00~11:00	講義1 「空き家を活用した住宅セーフティネット制度—低所得世帯に家賃補助、 住宅金融支援機構から融資も」 伊藤 明子氏 国土交通省 住宅局審議官
11:00~11:30	討議(30分間)
11:30~12:30	昼休み(60分間)
12:30~13:30	講義2 「地方議員は首長、行政のチェック機能を果たしているか」 浅野 史郎氏 元宮城県知事、神奈川大学特任教授
13:30~14:00	討議(30分間)
14:00~14:10	休憩(10分間)
14:10~15:10	取材の現場から 社会保険研究所グループ
15:10~	終了の挨拶 次回開催のお知らせ
15:15	終了

1日目
4/19(水)
講師一覧

● 度山 徹氏

富山県出身。1988年厚生省(当時)に入省。これまで、雇用均等・児童家庭局、老健局、年金局、社会保障担当参事官室、内閣府(経済社会システム)などに在籍し、児童手当や保育制度の検討、介護保険制度の導入、2004年年金制度改正や2014年年金財政検証とそれを踏まえた制度改正の議論、「子ども・子育て応援プラン」や「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定、個別的・包括的・継続的支援としての「パーソナル・サポート・サービス」のモデルプロジェクトの実施、社会保障・税一体改革などに従事。2016年6月より現職。

● 柴田 範子氏

秋田県出身。NPO法人 楽ひつじ 理事長。
詳細はホームページ <http://hitsujikumo.com/> 参照。

● 武山 俊彦氏

青森県出身。1983年厚生省に入省。業務局経済課、ジェトロニューヨークセンター所員、医政局経済課長等要職を歴任。2002年官房審議官(医療保険担当)、2003年政策統括官(社会保障担当)。2016年より現職。

● 漆畑 稔氏

静岡県出身。日本薬剤師会相談役、日本ジェネリック医薬品学会理事。静岡市薬剤師会理事や副会長、日本薬剤師会常務理事、副会長を歴任し、厚生労働省 中央社会保障医療協議会委員、社会保障審議会臨時委員も務めた。

● 奥村 圭子氏

愛知県出身。三重大学大学院医学系研究科生命医科学専攻地域医療学講座(博士課程)、訪問管理栄養士、杉浦医院/地域ケアステーションはらぺこスパイス室長、介護支援専門員修士(栄養学)、公益社団法人 愛知県栄養士会理事。

2日目
4/20(木)
講師一覧

● 伊藤 明子氏

鳥根県出身。1984年建設省入省。1991年宝塚市役所出向。1994年都市局まちづくり事業推進室。2001年内閣官房都市再生本部事務局。2010年国土交通省住宅局住宅総合整備課長等。2014年内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長。2016年より現職。

● 浅野 史郎氏

宮城県出身。1970年厚生省入省。1993年11月、厚生省生活衛生局企画課長で23年7ヶ月務めた厚生省を退職し、宮城県知事選挙に出馬、当選3期務める。2005年～2007年3月まで東北大学客員教授(東北大学大学院法学研究科付属法政実務教育センター)。2006年～2013年3月まで慶応義塾大学総合政策学部教授。2013年1月厚生労働省厚生科学審議会専門委員。2013年4月より現職。職歴詳細はホームページ www.asanoshiro.org/ 参照。

◎ 谷野 浩太郎 (株) 社会保障研究所常務取締役/『社会保障旬報』編集長

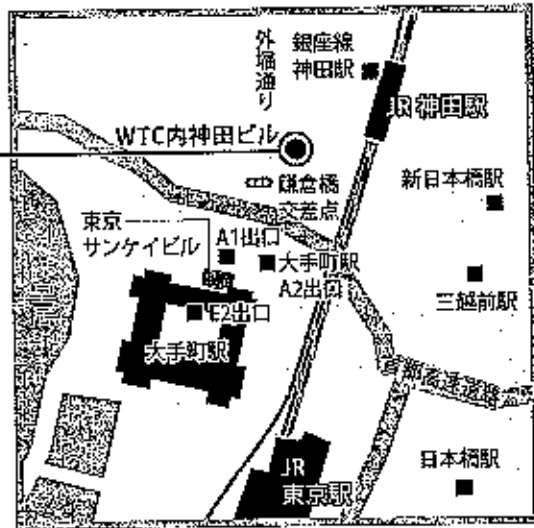
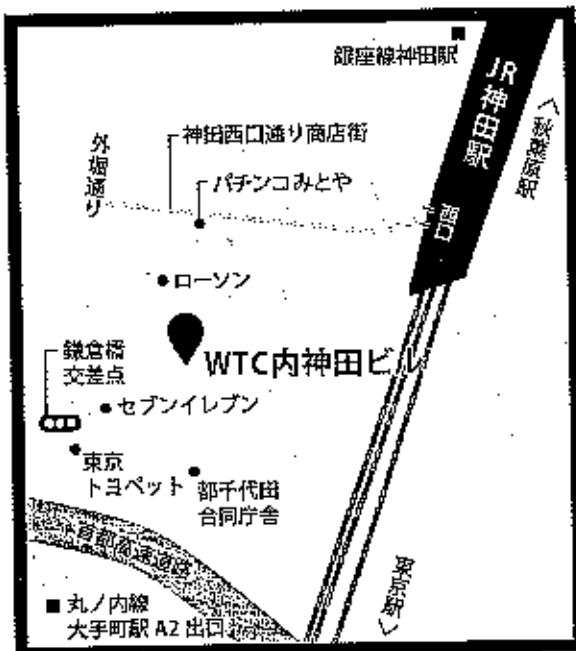
◎ 青山 淳 (株) 社会保障研究所部長/『介護保険情報』編集長

◎ 阿部 正大 (株) 社会保障研究所執行役員/『年金時代』編集長

第11回 地方から考える 「社会保障フォーラム」セミナーの様子



会場案内図



交通手段

JR線：神田駅西口 徒歩5分 / 銀座線：神田駅 徒歩6分
丸ノ内線：大手町 A2 出口 徒歩5分

JR神田駅からの行き方

神田駅西口を出てすぐの「西口商店街」を200mほど直進し、「バチンコみとや」がある小さな十字路を左折、150mほど行った左側の8階建てのビルです。

東京都千代田区内神田 2-4-6 WTC 内神田ビル
（株）社会保険研究所7階
TEL：03-3252-7901（代） / FAX：03-3252-7971

後援

医療に関わる
全ての情報を
提供



社会保険旬報

- 医療政策の動向や背景、展望についてわかりやすくお伝えします。
- 介護との連携や年金政策の動きなどもタイムリーに知ることができます。
- メールアドレスをご登録いただいた読者には、定期的に最新ニュースをお届けします。

見本誌をご希望の方、購読のお申込みをしたい方は
(株)社会保険研究所までご連絡ください。TEL：03-3252-7901（代）

第12回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー 参加申込書

お名前	ふりがな 横澤 輝樹	所属学会	稚内市議会
ご住所	〒	電話番号	
		FAX	
		Eメールアドレス	

※ご記入いただいた個人情報は、フォーラムにご参加いただく皆様へのご案内・情報提供の目的に使用させていただきます。管理にあたっては、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、漏えい、紛失、毀損または不正アクセス等の防止に努めます。

お申し込み先 FAX **03-3527-1028** または
Email **tirare@abelia.ocn.ne.jp** でお申し込みください。

- お申し込みいただいた方には、後日、事務局から受付完了メールをお送りいたします（メールアドレスのご記入がない場合 FAXにて）。
- 事務局からメールが届きましたら、右記の口座へ参加費をお振り込みください。

【振込先】三菱東京UFJ銀行 神保町支店
【口座番号】(普) 0506395

お問い合わせ先 TEL **03-3253-0570** で不明な点は、左記までお問い合わせください。

社保研ディラーレのホームページからもお申し込みいただけます。 <http://tirare.jp/>

データで読み解く

人口減少対策

一般質問で使えるデータ多数解説!!

in大阪

4 / 10

[月曜日]

10:00~12:30

若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

- ・若年層の雇用状況の変遷
- ・雇用と結婚ならびに出産との関係
- ・行政規模の応じた結婚支援政策の現状

14:00~16:30

人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

- ・人口構造の変化と子ども・子育て支援政策との変遷
- ・乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差
- ・待機児童問題における認可・認可外保育所に対する行政支援

in東京

4 / 17

[月曜日]

10:00~12:30

医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差

- ・海外と比較した日本の医療保険制度の特徴
- ・我が国の医療保険制度の財源と給付の構造
- ・医療資源、医療給付、保険料における格差

14:00~16:30

介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

- ・介護保険の保険料設定と公費負担からみる財源構造
- ・介護サービスの種類と変遷からみる給付構造
- ・地域包括ケアシステムの仕組み

in大阪

4 / 11

[火曜日]

in東京

4 / 18

[火曜日]

講師ご紹介

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 准教授
博士(医学)
博士(国際公共政策)

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了。2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議委員」「今後神戸市の子育て政策に関する有識者会議委員」「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会委員」「大阪市市制改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」副委員長、「大阪府立行政法人市立吹田市民病院評価委員会」副委員長、「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書 『保険医療介護における財源と給付の経済学』(大阪大学出版社、2015)、『我々社会保険の進め方』(日本経済評論社、2015)



お申込みは ☎ FAX または ✉ メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。
「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

✉ メール申込み方法

mail@chihogiken.jp

☎ FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in大阪	
4月10日 【月曜日】	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
4月11日 【火曜日】	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

in東京	
4月17日 【月曜日】	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
4月18日 【火曜日】	10:00~12:30 <input checked="" type="checkbox"/> 医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差
	14:00~16:30 <input checked="" type="checkbox"/> 介護保険制度の財源と給付のあり方と地域包括ケアシステム

お名前	(フリガナ) ヨコサキ コウキ 横澤 輝樹	貴議会名	稚内市議会 (3期目)
ご住所	(〒) 		
電話番号	() - -	FAX番号	() -
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他()		

開催場所 in大阪 新大阪丸ビル別館

4講座 | 〒533-0033 大阪市東淀川区
同場所 | 東中島1-18-22 丸ビル別館

JR新大阪駅 東口より徒歩2分
地下鉄御堂筋線・新大阪駅⑤⑥番出口より徒歩8分
近隣に「本館」や「新館」もございますが、会場は「別館」です。お間違えのないようお越しください。 京都・神戸まで約30分

開催場所 in東京 TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター

4講座 | 〒104-8388 東京都中央区
同場所 | 京橋1-7-1 戸田ビルディング

東京駅 八重洲中央口
4月から、東京会場が、変更になります。

東京駅 八重洲中央口より 徒歩5分 赤い「紳士服コナカ」の看板が目印

受講料 1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問い合わせ 事務局

地方議員研究会
TEL 06-7878-6297
FAX 06-7878-6308
メール mail@chihogiken.jp

活動内容報告書

平成29年11月24日

稚内市議会議員

横澤 輝樹



活動等の名称	全国市議会議長会研究フォーラム
期 間	平成29年11月14日 ~ 平成29年11月17日
実施場所	兵庫県姫路市
実施経費	<u>97,104 円</u> <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> その他
活動等の概要	<input type="checkbox"/> 議会改革の実績と議会力の向上 <input type="checkbox"/> 議会をどう進めていくか <input type="checkbox"/> 議会基本条例のこれまでとこれからの考える
備 考	

全国市議会議長会研究フォーラム

旅行期間/平成 29 年 11 月 14 日～平成 29 年 11 月 17 日

旅行行程表

月 日	行 程	滞 在 地
11/14	稚内 → 稚内空港 → 新千歳空港 → 神戸空港 → 三宮駅 → 姫路駅	姫路市
11/15	第 12 回全国市議会議長会研究フォーラム(1 日目)	姫路市
11/16	第 12 回全国市議会議長会研究フォーラム(2 日目) 終了後 姫路駅 → 大阪駅 → りんくうタウン駅	泉佐野市
11/17	ホテル → 関西空港 → 新千歳空港 → 稚内空港 → 稚内	

旅費計算表

項 目	内 訳	金 額
航空機	旅割乗継(稚内⇒新千歳⇒神戸、関西⇒新千歳⇒稚内(ホテル 1 泊朝食付))	43,100
鉄道	11/14 神戸空港 ⇒ 三宮駅 ⇒ 姫路駅 1,300 円(片道)	1,300
	11/16 姫路駅 ⇒ 大阪駅 1,490 円(片道)	1,490
	11/16 大阪駅 ⇒ りんくうタウン駅 990 円(片道)	990
バス	11/14、11/17 稚内 ⇄ 稚内空港 1,200 円(800 円 片道)	1,200
	11/17 ホテル ⇒ 関西空港 0 円(無料シャトルバス)	0
日 当	(道外)@3,000 円×4 日	12,000
宿泊費	(バックタ食分)@2,700 円×1 泊 (道外バックなし)@13,500 円×2 泊	29,700
合 計		89,780

研修費:7,000 円

振込手数料:324 円

領 収 証 A 002940

ヨコザワ コウキ 様 29年11月8日

種 別	余 額	¥43100	印 紙
現 金	✓	但し航空券宿泊券代と13	
小 切 手			
銀行振込			
相 殺			

北海道知事登録旅行業 第2128号

北都観光株式会社

札幌内本社 札幌市中央4丁目5番29号 電話(011)232-3820

取扱者印

ご利用控 北海道銀行

いつもご領収をご利用いただきありがとうございます。
お取引内容をご確認のうえ、お持ち帰りください。

(振込) 振込	(振込) 振込	(振込) 振込	(振込) 振込
お振込	6226744	29-11-08	
銀行コード	01160801	801	
振込種別	11:33	¥324	¥25,000
(お振り)			

手数料のうち振込手数料 ¥324
000013

三菱東京UFJ銀行
千代田支店

カワ「イテイービ」-コウキ様

636-2 ヨコザワ コウキ 様

電話番号

5
 研修費 7,000円
 その他 18,000円

第12回

National Association of Chairpersons of City Council

全国市議会議長会 研究フォーラム



日時 平成29年

11月15日(水) 13:00~[開場・受付12:00]

16日(木) 9:00~[開場8:30]

場所 姫路市文化センター

〒670-8544 姫路市西延末426-1



全国市議会議長会 研究フォーラム in 姫路

主催者挨拶



全国市議会総長会会長・
札幌市議会議員
山田一仁

第12回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ姫路市において開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき誠にありがとうございます。

さて、本年は、二元的代表制を規定する日本国憲法と、憲法を受けて定められた地方自治法が、同時に施行されて70周年を迎える大変意義深い年に当たります。

この間、地方分権改革と並行して議会改革への取組も進められ、この10年余を振り返りますと、〇割の市が議会基本条例を制定するまでに至っております。

しかしながら、住民の意向を酌み取り、執行機関に対する監視や政策提言等を行うといった、議会本来の役割に対する住民からの信頼を高めるためには、議会改革の取組内容を検証し、必要な見直しを不断に行っていく必要があります。

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、さらなる地方議会の権能強化を目指し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、「議会改革—議会基本条例10年—」をテーマとし、この10年の議会基本条例を契機とする議会改革の成果を検証し、そこから見えてくる課題について、今後どのように取り組むべきか、広く討議してまいります。

各分野における専門家、識者の方々や議員の皆様方によって活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますことを期待するとともに、皆様方の今後の活動の一助となることを祈念いたします。

プログラム

第1日目 11月15日(日)

12:00	開場・受付
13:00	開会式
13:20	(第1部) 基調講演 「議会改革の実績と議会力の向上 —政策創造の立法部を考える—」 中野 章 明治大学名誉教授
14:20	休憩
14:40	(第2部) パネルディスカッション 「議会改革をどう進めていくか」 コーディネーター 人羅 格 毎日新聞論説副委員長 パネリスト 新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 大山礼子 駒澤大学法学部教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 川西忠信 姫路市議会議員
16:40	次期開催地挨拶
16:50	終了
18:00	(第3部) 意見交換会 [会場▶ホテル日航姫路]
19:00	終了

第2日目 11月16日(月)

8:30	開場
9:00	(第4部) 課題討議 「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」 コーディネーター 新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 コーディネーター 目黒草三郎 会津若林市議会議員 豊田政典 四日市市議会議員 盛 察子 伊万里市議会前議長
11:00	閉会式
11:30	(第5部) 視察



中村 章 なかむら・あきら

明治大学名誉教授

1940年大阪府生まれ。66年カリフォルニア大学バークレー校卒業、73年南カリフォルニア大学大学院博士課程卒業。政治学博士。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員などを経て、復職。2008年3月まで明治大学副学長・大学院長。元国際連合行政専門委員会委員。現在、政策研究大学院大学客員教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。07年にマレーシア政府から叙勲。08年アジア行政学会会長から顕彰、国際協力機構理事長から表彰。15年に全国市議会議員会・地方議会のあり方研究会座長を務める。主な著書に、「地方議会人の挑戦—議会改革の実績と課題—」（ぎょうせい）ほか多数。

パネルディスカッション

コーディネーター

人羅 格 ひとら・ただし

毎日新聞論説副委員長

札幌市生まれ。札幌北高校、東北大学法学部卒業後、1985年毎日新聞社入社。仙台支店を経て政治部へ。政治部官邸キャップ、同副部長。論説委員などを経て2017年4月から現職。政局取材を中心に担当。地方自治を専門領域とし、総務省「地域の自立的・自立性を高める地方自治制度研究会」委員、「消防職員の団結権のあり方に関する検討会」委員なども務めた。



コーディネーター

新川達郎 にいかわ・たつろう

同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授

1960年生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修了。(附)東京市政調査会研究員、東北学院大学法学部助教授、東北大学大学院法学部研究科助教授を経て現職。専門は行政学、地方自治論、公共政策論。日本公共政策学会会長、日本計画行政学会副会長等歴任。特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事。一般社団法人東北地域づくりコンソーシアム代表理事等。主な著書に『公的ガバナンスの強固研究』（ミネルヴァ学芸、共著）、『政策学入門』（法研文化社、共著）、『京都の地域力再生と協働の発見』（法律文化社、共著）ほか多数。



コーディネーター

大山礼子 おおやま・れいこ

駒澤大学法学部教授

1954年東京都生まれ。一貫大学大学院法学研究科修士課程修了。法学博士。79～95年まで国立国会図書館に勤務。調査及び立法事務局で国会や地方自治関係の調査を担当。聖学院大学助教授、同教授を経て、2019年より現職。専攻は、政治制度論。主な著書に、『住民投票』（ぎょうせい、共著）、『国会学入門（第2版）』（三響堂）、『マニフェストで政治を語る』（雄松社、共著）ほか多数。



コーディネーター

金井利之 かない・としゆき

東京大学大学院法学政治学研究科教授

1967年群馬県生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東京独立大学法学部助教授、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て、2006年から現職。1994年から2年間オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員。主な著書に、『自治制度』（東京大学出版会、公共政策学会）、『実践自治体行政学（第一法冊）』（ホーンプラック地方自治（改訂版））【北樹出版、共著】、『原発と自治体』（岩波書店、自治体学会編）、『地方自治の正体』（筑摩書房、共著）ほか多数。『行政ガバナンス』（ぎょうせい）、『標準MAVI』（第一法規、ウェブマガジン）、『地方自治制度研究』（公民研）などに連載。



コーディネーター

川西忠信 かわにし・ただのぶ

姫路市議会議員

1982年姫路市（旧興業部安富町）生まれ。兵庫県立山崎高等学校卒業。92年8月から安富町議会議員を4期14年務め、合併後の2006年5月から姫路市議会議員。現在4期目。監査委員や議会運営委員会委員、経済委員会委員、地域防災対策特別委員会委員長などを歴任。議会運営委員会委員時代には、議会基本条例の制定や、一問一答の質問方式、反問権の導入に尽力した。17年6月に第79代姫路市議会議員に就任。「初心にかえる」をモットーに、市民から信頼される議会、開かれた、分かりやすい議会に向け、市民目線の議会改革にも、積極的に取り組んでいる。



課題討議

コーディネーター

新川達郎 にいかわ・たつろう

同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授



特別報告者

目黒章三郎 めくろ・しょうざぶろう

会津若松市議会議長

1952年福島県大沼郡三邊町生まれ。法政大学法学部中退。95年4月から会津若松市議会議員を務め、現在5期目。その間、文教厚生委員会委員長、総務委員会委員長、観光・環境・公共施設利用課長（兼業）検討委員会委員長、第57代・59代議長を歴任し、2017年8月より第60代議長に就任。まちおこし運動や環境問題がライフワーク。会津若松市議会のみにとどまらず、市議会全体のレベルアップを目指し全道各地で講演活動などを行う。

特別報告者

豊田政典 とよだ・まさのり

四日市市議会議長

1962年生まれ。80年厚成義隆大学卒業。1999年4月5日四日市市議会議員を務め、現在5期目。都市・環境常任委員会委員長、学識兼任委員会委員長、生涯生活常任委員会委員、議会改革調査特別委員会委員長、総合交通政策調査特別委員会委員長を歴任し、17年5月より四日市市議会議長を務める。



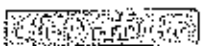
特別報告者

盛 泰子 もり・やすこ

伊万里市議会前議長

1955年東京生まれ。奈良女子大学入学試験合格後、1982年に伊万里市へ移住。1993年国庫贈与により市議員の経路で補欠選挙にて初当選。現在7期目。議会運営委員会委員長、文教厚生委員会委員長などを歴任。2015年5月～17年5月議長を務め、任期中に11回の議員研修会と、定例会終了後の正副議長記者会見を実施。議会事務局研究会会員、元内閣府地域主権化推進会議委員を務める。





全国市議会議長会 調査広報部

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 全国都市会館6F

☎03-3262-2303